

DEBUT 首長

奈良県香芝市長 吉田 弘明氏

塩漬け地、年度内に処理決断 市民自治促す仕組みも導入



よしだ・ひろあき 1961年大阪府生まれ。83年近畿大学法学部卒業、西武百貨店入社。サザビー、ユー・エス・ジェイを経て2008年から中部国際空港会社勤務。商業事業部長などを歴任。同社を退社し、5月の香芝市長選で初当選、6月、市長に就任。51歳。

香芝市 奈良県北西部で大阪府に接する。1956年4村合併で香芝町が誕生、91年市政に移行した。大阪のベッドタウンとして発展。人口は約7万7000人。

——香芝市の現状をどうとらえているか。

実質公債費比率は22.6%（2010年度）と早期健全化基準の25%に迫る全国ワースト4、負債残高は約470億円あり、経営的には非常に厳しい。財政悪化の背景には人口増に伴うインフラ整備がある。学校整備などへの投資は必要だったが、一方で身の丈に合っていない投資もあったのは事実だ。

——民間出身の市長として求められていることは。

「経営感覚」の導入に尽きる。1つは効果にこだわること。投資した額で予測人数を割って使用料を出すのではなく、マーケットに応じた使用料、手数料に変えていく。もう1つは、民間に照らした貸借対照表をつくり健全かどうかを市民に示す必要がある。エンドユーザーを最優先する発想も大事だ。

——改革にはどんなところから手を付けるのか。

まずは特別職の給与削減。6月議会で提案し、市長、副市長の給与カットを決めた。香芝市の財政状況に対する経営責任を示す必要があると考えたためだ。職員給与についてはこれまでも削減されている。社員の待遇を守るのは経営者の仕事、と申し上げている。必要な人と時間を充てる「人時生産性」を重視して業務を見直したい。単純に全体の人件費を減らすという発想からは入らない。

——負債削減と歳出増にはどう取り組む？

具体策はこれから。実質公債費比率のあるべき姿は18%、将来負担比率は100%と考えている。しかし4年間では達成できない。土地開発公社の処理も勘案し、近いうちに目標数値を示したい。

歳入増では企業立地の推進に力を入れる。企業立地を推進するプロジェクトチームを今秋にも立ち上げ、来春には正式に担当課にしたい。

——多くの塩漬け用地があり、第3者委員会が解散を提言した土地開発公社問題にはどう対応する。

最終的には処理に伴い49～50億円の新たな負債が発生するのではないかと。厳しい状況なのは間違いない。今年度中に清算など何らかの形で処理する方向に持って行くことになると思う。スピード感を持ってやりたい。

——公約で「地域自治区」の創設を掲げた。

条例で設定するよう提案しているが、形式にはこだわらず「香芝モデル」をつくりたい。18歳から参加できる形をとりたい。市内を4地域に分け、2000万円程度の予算を付与する形をイメージしている。例えば、小学校の運動場芝生化や、「買い物難民」問題に対応したコミュニティーバス運行なども考えられる。市民自ら自分たちの問題を解決する仕組みにしたい。（奈良支局長 川上 寿敏）